

自民・公明  
などが反対!

学生の授業料半減と大学等への  
財政的支援を求める意見書

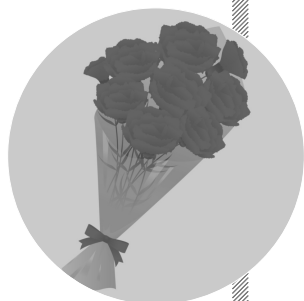
全会一致  
で可決!

性犯罪に関する刑法の  
さらなる改正を求める意見書

授業料一律半減ならびに独自支援を行っている大学等への支援を政府に対して求める意見書を提出し、私から提案説明を行いました。賛成者には共産党のほか立憲民主党・市民の会の議員も署名。学生団体の調査で約2割が退学を検討していることや多くの学生がアルバイトで生活費や学費を賄っている切実な状況を紹介。また大学等への補助金も削減されており、私大などでは授業料に依存する大学も多く、大学独自では限界がある。国として支援が必要であるとして意見書に賛同を求めました。

自民党市議からは、すでに政府は学生に対しても十分な支援を実施している。大学にも同様に財政支援を行っている。余裕のある学生もいるなかで、一律の授業料半減は現実的ではない。大学自身は努力をすべきではないか。と反対討論があり、結果は残念ながら共産党、立憲民主・市民の会、八王子生活者ネットなどの賛成があるも、自民党、公明党、市民クラブなどの反対多数で否決されました。

強制性交等罪における暴行・脅迫要件の撤廃や性犯罪に関する公訴時効の撤廃などを求める意見書が八王子市議会でも可決しました。この意見書は市内など各地で行われているフラワーデモの広がりや市民団体の皆様からの要請を受け、超党派の女性市議が中心となって議会に提出されたものです。  
今回の意見書の可決は、刑法改正後も無罪判決が相次ぐ実態に対し被害者の立場に立った早急な刑法の見直しを求める市民の声が市議会を動かした結果です。  
引き続き日本共産党八王子市議会議員団は、被害の実態に即した刑法の改正を求めます。



日本共産党 八王子市議会議員

望月翔平

議会報告



コロナ禍における  
学校運営について

★感染防止・暑さ対策の徹底を!

●窓を開けながら従来の設定温度でエアコンを使用した場合に熱中症の危険性が高まる。感染拡大防止対策と暑さ対策の両立について市の認識を問う。

答・空調機の設定温度は学校長の判断で柔軟に運用できると各校に通知。

●感染拡大防止対策強化のため、体育館のエアコン設置の前倒しを求める。

答・(市長)コロナの影響を考慮しつつも、従来通り今年度中に整備計画を策定する。

★少人数学級の実現を!

●感染防止対策だけでなく、子どもたち一人ひとりに教員の目が届く少人数学級を強く求めていくべきと考えるが教育長の認識を問う。

答・少人数学級の議論は国において行うべきと考えているが、少人数学級の重要性は認識している。教育長会を通じて要望していく。

中小企業支援  
について

★就労支援対策の拡充を!

●就労支援対策として学生・若者に対する期限付きの雇用奨励金制度が実施されているが、有期雇用から無期雇用に転換した場合にも企業や被雇用者双方にメリットがある制度の創設をすべきであると考えているが市の認識を問う。

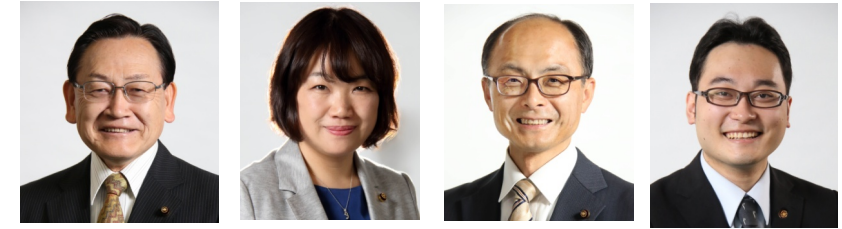
答・学生や若者への就労支援について重要性を認識しており、産業振興部としても既存制度における検証など柔軟に検討していきたい。

★新たな仕事の喚起を!

●居住環境整備事業は、予算額に対し実施された工事総額は約16倍になっており、地域経済に寄与している。対象も広げて住宅リフォーム全般に使えるよう拡充すべきであると考えているが副市長の考えを問う。

答・(副市長)これまでも住宅リフォームへの助成について使いやすい補助制度となるよう努めてきたが、コロナの影響を鑑みて柔軟に検討していきたい。

# 党市議団が要望し、市民の願い実現! 1人10万円学生支援 新生児の定額給付対象を拡大!



鈴木ゆうじ アオヤギ有希子 石井ひろかず 望月 翔平

日本共産党八王子市議会議員団は6月8日の市議会本会議で、第3次補正予算について新型コロナウイルス感染症から市民の命と健康を守る取り組みを強化する立場から、PCR検査の実施拡大、中小企業や学生支援、学校再開にあたっての教員を増やし、少人数学級の実現を求めました。6月22日の本会議で賛成多数で採択されました。

## 事業支援

### 八王子市独自の中小企業への事業継続、テナント家賃補助

● 党市議団は、国や都の持続化給付金や協力金などは申請から支給までの時間が遅く、対象が狭いなどの実態を示し、事業継続に必要な財政支援を早期に、そして簡潔に実施すること、また支援の対象を幅広く行うよう求めました。また、テナントオーナーに対して個別に家賃の減額や猶予を求めている事業者の実態を紹介し、支援策の拡充を求めました。

市は、6月24日から八王子市事業継続緊急支援金として、コロナ感染症の影響により、厳しい経営環境となった市内事業を支援します。また、7月から八王子市テナント家賃緊急支援金としてテナント家賃の支払いが負担となっている中小企業の事業継続を支援します。(いずれも申請は8月31日まで)

市緊急支援専用コールセンター  
0570-1200-1398



## 定額給付

### 5月31日までに生まれた新生児も給付金の対象になる!

● 党市議団は、会派代表質疑で国が示す給付金の基準日(4月27日)以降に、生まれた子どもが1人10万円給付や児童手当の加算を受けられないことについて、対象を拡大するよう求めました。市長は「5月31日までに生まれた新生児も対象となるようにする」と答弁し、対象となる283世帯は、7月下旬に支給されます。

ひとり親世帯  
臨時特別給付金

● 党市議団は、所得の低い家庭への支援を求めています。また、ひとり親世帯の子育て負担軽減と支援を行なうため、1世帯5万円の臨時特別給付金(国制度)に上乗せして、市が合計7万円支給することが決まりました。



## 学生支援

### 八王子市学生支援特別給付金 1人10万円、修学の継続を支援

● 党市議団は、代表質疑で学業の継続すら危ぶまれている学生の実態を明らかにし、国の支援では、多くの学生に支援が届かない実態を示し、対象を広げた市独自の支援と、国や都にも積極的に働きかけることを求めました。

市は、7月から新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮し、修学の継続が困難となった学生800人を対象に1人10万円の給付金を支給します。(申請は8月31日まで)

党市議団は、「奨学金をもらっていないこと」「学力・出席の証明」など、国制度より基準が厳しくなっているため、改善を求めています。

学生支援特別給付担当  
でんわ 62017548



## 今後の課題

### 行政の責任でPCR検査拡充を

● 党市議団は、市民の命と健康を守るためには、少しでも感染の疑いがある方を検査し、いかに迅速に周囲への感染拡大リスクを抑え込めるかにかかっていることを指摘。市は、国や都の基準にそって今後も検査を実施していくとしています。

党市議団は本市で実際に重大な事態が起きている実態を示し、行政の責任でPCR検査が必要な医療、介護、学校、保育、障害者施設などへ市独自に積極的に検査の実施を求めました。また防護服やマスク、消毒液の補充や危険加算など医療体制への財政支援、くらしと事業継続に必要な補償措置の強化と支援の継続を強く求めました。

